

貸借対照表

2023年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	230,582	<b>【流動負債】</b>	138,176
現金及び預金	143,515	未払金	79,246
未収入金	79,165	未払費用	4,986
前払費用	7,901	未払法人税等	10,641
		未払消費税等	20,321
		預り金	1,145
		賞与引当金	21,835
<b>【固定資産】</b>	62,474	<b>【固定負債】</b>	8,988
有形固定資産	274	繰延税金負債	8,988
器具備品	274		
		負債合計	147,164
投資その他の資産	62,199	<b>【純資産の部】</b>	
差入保証金	664	<b>【株主資本】</b>	145,891
前払年金費用	61,535	資本金	30,000
		利益剰余金	115,891
		純資産合計	145,891
資産合計	293,056	負債・純資産合計	293,056

(注) 当期純利益

28,401千円

## 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用している。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
器具備品 10年

#### 2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

#### 3. 収益の計上基準について

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用している。主要業務であるコーポレート関連定型業務(メール、フロア整備、パントリー、文具補充・資料作成・データ入力などのオフィスサポート業務)を提供し、同業務を提供する複数の履行義務を負っている。コーポレートサービス業務に係る履行義務は一定の期間にわたり充足されており、役務を提供する期間にわたり収益を認識している。